

令和8年2月17日
第18回定例会資料
報告事項1

第3回徳島県公立高等学校の在り方検討会議 入試制度部会の概要について

徳島県教育委員会教育創生課

第3回徳島県公立高等学校の在り方検討会議入試制度部会の概要について

1 日 時 令和8年1月27日（火）午後1時30分から午後3時30分まで

2 場 所 徳島県庁 9階 教育委員室（徳島市万代町1丁目1番地）

3 出席者

- (1) 委員 全委員8名出席
- (2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

4 議 題

- (1) 多様な能力を評価する選抜方法に関すること
- (2) 高校入試における Web 出願システムについて
- (3) その他

5 意見交換における主な発言概要

【多様な能力を評価する選抜方法に関すること】

- 現行の育成型選抜では、競技・分野によって募集校が限られ、「行きたい学校」を選択しにくい状況が生じていると考える。生徒の主体的な進路選択に資する制度設計を検討する必要があるのではないか。
- 学区撤廃を見据え、普通科高校においてもスクール・ポリシーに基づく多様な募集の在り方を検討するとともに、小・中学校段階の地域学習等との接続を意識した人材育成の視点を重視する必要がある。
- 部活動の地域展開や教職員の働き方改革の進展を踏まえ、現行制度を前提としつつ、運動分野に偏っている現状を見直し、生徒の個性を伸長するためにも、運動分野の枠を残しつつ、他の分野を拡大するなど、生徒の多様な能力や主体的な活動を評価できる育成型選抜の在り方を検討すべきと考える。
- 生徒の多様な能力や主体的な活動を評価するため、運動分野の枠を残しつつ、他の分野を拡大するなど、より多くの生徒が希望できる方向で検討すべきと考える。
- 現在の育成型選抜における活動重視枠の募集人員を各高等学校の特色（スクール・ポリシー）に応じて、学校裁量で枠を変動させても良いと考える。
- 入試日程の設計に当たっては、受検機会確保の観点も重要であると考え。複数回受検を可能とする仕組みとして、DA方式（受入保留アルゴリズム）を一つの選択肢として検討し、そのメリット・デメリットを整理した上で制度導入の可能性を探る必要がある。
- 育成型選抜と一般選抜の日程を一本化する場合は、出願手続や進路面談等の業務が短期間に集中して中学校・高等学校双方の事務負担が増大するおそれがあるほか、育成型選抜の実施時期が後ろ倒しとなる場合には、運動分野の志願者が県外や私立へ流出する懸念もある。

【高校入試における Web 出願システムについて】

- Web 出願システムの導入に当たっては、個人情報適切な管理を徹底した上で、導入準備に要する期間等も踏まえ、計画的に整備・運用を進める必要がある。
- 生徒自身が出願手続きを行うことになれば、主体的な進路選択や自立を促す契機になることが期待される。

第 2 回徳島県公立高等学校の在り方検討会議入試制度部会の概要について

1 日 時 令和 7 年 1 1 月 2 6 日（水）午前 1 0 時 4 5 分から正午まで

2 場 所 徳島県庁 9 階 教育委員室（徳島市万代町 1 丁目 1 番地）

3 出席者

- (1) 委員 全委員 8 名出席
- (2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

4 議 題

- (1) 受検機会に関すること
- (2) 調査書と評価の在り方に関すること
- (3) その他

5 意見交換における主な発言概要

【受検機会に関すること】

- 学校が自校の特色や求める生徒像を明確に示し、生徒を受け入れる仕組みの一層の充実を図るべき。併せて、生徒が強みを軸に出願できる制度設計とし、多様な資質・能力を適切に評価すべき。
- 現行の育成型選抜は運動分野が中心で、3 月の一般選抜と同時期の実施は競技力等への影響が懸念される。入試回数を減らす場合でも、2 月の育成型選抜を残し一般選抜と併存させ、各校の特色と育成機能を維持すべき。
- 南部・西部では、現実的に複数校を志願できるかという問題がある。育成型・連携型選抜の今後の在り方を含め、高校存続の可能性、通学手段など地域の実情を踏まえた県独自の入学者選抜の制度設計が必要。
- 高校入試は「行ける高校」から「行きたい高校」を選ぶという発想の転換が必要。複数校への出願が可能になる DA 方式（受入保留アルゴリズム）は有力な選択肢だが、育成型選抜の要素をどこまで取り込むかが課題。また、中学校の進路指導・キャリア教育の一層の充実が必要。

【調査書と評価の在り方に関すること】

- 欠席日数の情報があることで、入学後の支援につなげることが可能。多くの府県で出欠や健康状況を記載している実情も踏まえ、「出欠の記録」欄は調査書に残すべき。
- 欠席日数の記載自体は中学校にとって大きな業務負担ではない。入学後の配慮につながるのであれば、中学校の実情に配慮しつつ必要最小限で的確に記載すべき。
- 調査書に欠席日数を記載するなら高校側が「評価に用いない」と明示し、生徒・保護者の不安を軽減すべき。また、不登校が不利益とならない進学制度の構築が必要。
- 調査書項目のうち「各教科の学習の記録」は通知表で把握でき、生徒・保護者の納得を得やすいが、「行動の記録」は評価が難しい。AI が知識面を補完する時代に非認知能力の重要性が高まる中、評価方法と調査書への反映・活用の工夫が必要。
- 調査書と学力検査の重み付けや評価バランスは、今後の併願制の検討における現実的かつ重要な課題。

【その他】

- 徳島県以外で Web 出願の導入が進められている現状を踏まえると、受検生・中学校・高等学校の負担軽減のため、徳島県でも Web 出願導入を早期に検討すべき。システム整備に要する期間や導入による具体的なメリットを明らかにし、計画的な情報提供が必要。

多様な能力を評価する選抜方法に関すること

【論点】生徒の自己実現に資する入学者選抜制度の在り方

＜観点＞

- ・学区撤廃を見据え、受検機会を広げることが求められている中、現行の育成型選抜（実績重視枠、活動重視枠）を踏まえ、新たな募集分野や募集要件をどのように設計していくか。
- ・各高等学校が入学者選抜において自校の特色（スクール・ミッション／スクール・ポリシー等）をより反映させやすくするため、制度としてどのような方策が考えられるか。
- ・入学者選抜が学区撤廃後の受検機会の拡大として実際に機能するよう、実施日程（一本化を含む）など運用条件を制度としてどう整理するか。

【多様な能力を評価する選抜方法に関すること】 ○これまでの発言概要

第 1 回部会の発言概要	第 2 回部会の発言概要
<p>○現行の育成型選抜は「運動部中心」に偏っており、特定の能力をもつ生徒にしか受検機会がないため、中高接続の観点からもより多様な能力を評価でき、より多くの生徒がチャレンジできる仕組みづくりが必要。</p> <p>○保護者や生徒のニーズが多様化する中、高等学校側の受け入れ体制としては、部活動の専門的な指導を行える人材が不足しているなどで、十分対応し切れていない。</p>	<p>○徳島県の実情を踏まえた独自の工夫がなければ複数受検ができるだけで多様な学びや志望実現につながらない制度となるおそれがあり、その点への配慮が不可欠。</p> <p>○育成型選抜はスクール・ミッションやスクール・ポリシーを踏まえた募集内容となっており、各校の特色に応じた出題などを工夫できる点に意義がある。</p> <p>○入試回数を減らす場合でも、育成型選抜を残し一般選抜と併存させて、各校の特色と育成の機能を維持すべき。</p>

高校入試におけるWeb出願システムについて

1 Web出願システムの導入を目指して

第1回入試制度部会では、本県の高校入試出願事務において関係者がそれぞれの立場で感じている負担感等の課題を共有した。また、第2回同部会では、「Web出願システム導入を早期に検討すべきであり、システム整備に要する期間や導入による具体的なメリットを明らかにし、計画的な情報提供が必要である」との御意見をいただいた。ここでは、志願者（受検者・保護者）、中学校、高等学校それぞれのニーズを踏まえ、本県ではWeb出願システム導入によって何を実現するのか、そのためにはどのような機能や検討が必要であるかを整理する。

(1) 前提

- ・本資料でいう「Web出願システム」は、出願手続（願書提出）から受検票発行、合否照会、簡易開示までの一連の事務をオンライン化することを主対象とする。
- ・学力検査の採点、合否判定の実務そのものは、当面の対象外（又は別途検討事項）として整理する。

(2) Web出願システムに求められる機能（完成形）

ア 安全管理

- ・機密性、完全性、可用性の確保（暗号化／データへのアクセス制御／バックアップ等）
- ・信頼性、プライバシーの確保（障害対応・復旧／個人情報の取扱い等）
- ・真正性、証跡の確保（識別・認証／ユーザー権限管理／監査ログ等）

イ 出願手続から簡易開示までのオンライン化

- ・入学願書（入力支援・入力チェック、志願者・保護者の同意、中学校の確認を含む）
- ・志願者名簿（中学校、高等学校での確認用の出力を含む）
- ・入学考査料の電子収納
- ・志願者本人記入書類の作成・提出（活動記録、実技等調査票、志望理由書等）
- ・受検番号の採番、受検票の発行・交付（ダウンロード／印刷を想定）
- ・調査書等のデジタル送信
- ・合否照会（本人確認、閲覧期限、証跡管理等を含む）
- ・簡易開示

2 Web出願システム導入のメリットと課題

(1) メリット

ア 志願者（受検者・保護者）にとっての利便性向上

- ・Webシステムの入力内容自動チェック機能により、入力漏れを防止できる。
- ・電子収納により、時間と場所を問わず入学考査料の支払いを行うことができる。

イ 中学校における業務負担の軽減

- ・出願に係る事務作業を大幅に削減できる（入学願書等の印刷や記入に係る指導、出願書類の取りまとめ等）。
- ・自校生徒の出願状況や入学考査料納付の状況を、リアルタイムで、いつでも確認することができる。
- ・高校から受領した受検票の各生徒への配付作業事務が削減される。

ウ 高等学校における業務負担の軽減

- ・ 出願受理に係る事務作業を大幅に削減できる（出願データや調査書データの入力と出力、受検票交付等）。
- ・ 志願者は出願システムを利用して合否照会を行うことができるため、郵送による選抜結果通知にかかる作業を削減できる。
- ・ 合格者の出願データを学籍データとして取り出すことができ、校務支援システムで利用することができる。

(2) 課題

ア 入学考査料の電子収納

- ・ 電子収納に向けて、収納事務（委託の可否を含む）、決済手段、返金・取消、監査等を制度・運用として確定させる必要がある。また、条例・規定の整理が必要となる。

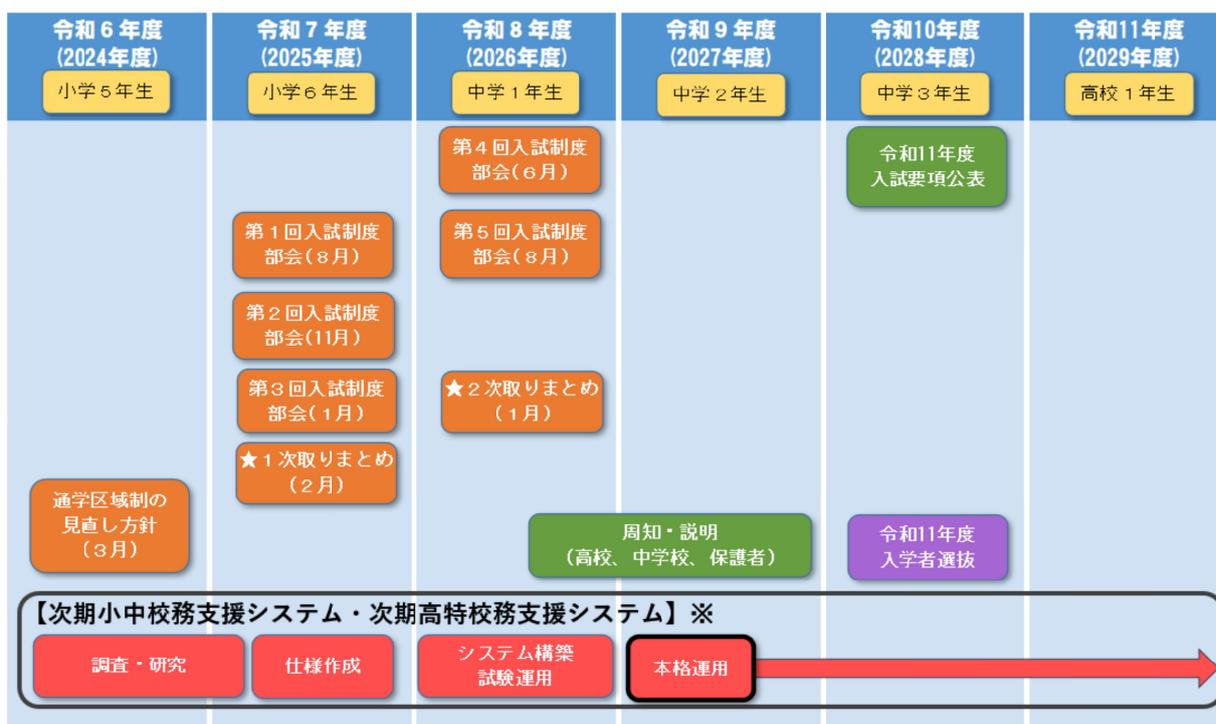
イ 徳島市立高等学校に係る入学考査料納付方法の相違

- ・ 徳島市立高等学校は徳島市教育委員会の所管であり、入学考査料の納付方法が県立高等学校と異なる（現在は現金納付）。
- ・ 同一の電子収納への移行を目指す場合は、市の条例・規定や収納事務の整理、システム連携・費用負担等について、徳島市との調整が必要となる。

ウ 簡易開示（得点等の本人閲覧）のオンライン化

- ・ 簡易開示には採点結果等の入試データとの連携が必要である。
- ・ 個人情報情報をWebで実施する場合、現行の簡易開示（口頭）との関係整理が必要であり、制度設計によっては、個人情報保護に関する法律施行条例（令和4年徳島県条例55号）の条例改正が必要となる可能性がある。

3 スケジュール（予定）



※徳島モデルによる次世代校務DX環境整備事業により整備予定

県内の公立小・中・高・特別支援学校が共同で利用できるクラウド型の次世代校務環境を構築し、教育現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させる。